

相次ぐ議員引退に揺らぐ米政権基盤 共和党が混乱、税制改革に上院議員 3 人の反乱

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/11/8

北朝鮮「包囲網」へ歴史的なアジア歴訪の途に就いたトランプ大統領だが、来年 11 月の中間選挙を控え上下院議員の相次ぐ引退表明で共和党が混乱の極みにある。先にホワイトハウスを追われた極右スティーブン・バノン前大統領上級顧問が意趣返しから共和党執行部を攻撃、予備選勝利に自信のない議員が引退決断を余儀なくされ、かかる共和党混乱が税制改革法案の行方や年 700 億円の日米貿易不均衡問題への影響が懸念される。

共和党の下院議員 10 人が引退表明

ある米外交筋によれば「来年 11 月の中間選挙を控えて米与党・共和党の上下院議員が相次ぎ引退を表明して混乱の極みにある」と打ち明ける。

ボブ・コーカー上院外交委員長を皮切りにジェフ・フレーク上院議員、ジョン・マケイン元上院国防委員長の引退表明が続く、さらにジョン・ダンカン下院議員を始め下院議員 10 人がすでに引退を決断しているというのだ。

先にホワイトハウスを追われた極右スティーブン・バノン前大統領上級顧問・首席戦略官が意趣返しから共和党執行部を攻撃し、アリゾナ州上院議員補欠選挙・共和党予備選で主流派擁立候補に超保守派候補をぶつけて勝利したことが元凶視されている。

つまり、「バノンの攻撃を恐れて予備選の勝利に自信がない共和党の政治家が相次ぎ、引退決断を余儀なくされたのである」（同外交筋）。

こうした相次ぐ共和党議員の引退表明で憂慮されるのは他にもない、トランプ政権が目指す看板政策の一つ税制改革法案の審議難航である。実際、「税制改革法案に批判的な 3 人の上院議員が反乱を起こし、ランド・ポール上院議員も反対に回る可能性が高く、上院が過半数割れとなり否決されかねない」（同外交筋）。

何しろ、トランプ政権は発足後、オバマケア（医療保険制度改革）改廃法案など主要法案を 1 本も成立させていない。つまり、共和党の議会運営が問われると共にホワイトハウスと議会の不協和音がより明確になる。

こうしたことから今後、共和党執行部の右代表ミッチ・マコーネル上院院内総務の責任問題に発展するリスクがある。

折しも、米調査会社ギャラップが 10 月 27-29 日に実施した世論調査によれば、トランプ大統領の支持率は過去最低の 33% を記録した。米大統領選へのロシアの介入疑惑を捜査するモラー特別検察官が初の訴追手続きに動いたとの報道が相次ぎ、大統領の

不支持率も過去最高の 62% となった。

10 月 30 日にはトランプ陣営の選対本部長を務めたポール・マナフォート被告と同被告のビジネスパートナーだったリック・ゲーツ被告、同陣営の外交政策顧問を務めたジョージ・パパドプロス被告の 3 人の起訴が発表された。

何より、税制改革は法人税率（現行 35%）20%への引き下げが米企業収益のボトムライン（税引き後利益）押し上げを期待させ、米国株の連日の高値更新を後押ししてきた。それが米議会・共和党の混迷により税制改革への期待が失われれば、米株価の波乱要因となりかねない。

すでに 10 月 30 日には、「法人税率は、2022 年まで毎年 5% ずつ段階的に引き下げられる案が検討されている」と報道され、株安・ドル安が進んだ。

日米同時株高を演じてきた内外株式が米税制改革の審議難航となれば 11 月相場はスピード調整を余儀なくされる可能性が高まろう。

もっとも、ラスムッセン調査によれば、トランプ大統領の支持率は 9 月以降、10 月は 40% 台を維持しており、米国民の意識が大きく分断されていることが理解される。

年 700 億ドルの対日貿易赤字解消

一方、ある政界筋によれば、「トランプ大統領は、今回の首脳会談で対日貿易赤字解消策として具体的に、自動車の非関税障壁や牛肉の高関税、医薬品の価格制度の見直し—等を求めた」とされる。

事実、今回の日米首脳会談では、核・ミサイル開発で挑発を繰り返す北朝鮮問題と共に日米貿易不均衡問題にも言及された。特に、年 700 億ドルに達する対日貿易赤字解消で、具体的に、1) 自動車の非関税障壁、2) 牛肉の高関税、3) 医薬品の価格制度の見直し、4) 日本の米国製武器購入—等に言及されたという。

特に、「意外と知られていないのが、薬価問題である」（同政界筋）。日本では製薬メーカーの抗がん剤など新薬開発に補助金を支給しているが、政府は今、一般会計の歳出削減の観点から医療・介護制度改革を進めている。

診療報酬・介護報酬の適正化や包括的かつ簡素な仕組みへの見直しと薬価制度改革を通じて効率的な医療・介護サービスの実現を目指している。

要するに、「製薬メーカーの高額な新薬開発への支援を打ち切りたいというのである」（ある政府筋）。

ところが、ファイザーや日本イーライリリー、ジョンソン&ジョンソンにメルクやアッヴィ、そして

アステラス製薬など米国資本が入っている日本の製薬会社は少なくない。

つまり、「米側の要求は、補助金を打ち切らないでほしいというのが本音のようだ」（ある政府筋）。

こうした日米貿易不均衡問題への取り組みもトランプ大統領のお膝元、議会共和党の混乱を背景とした強気の対外政策の一環とも解釈されている。

なお、トランプ米大統領を乗せた大統領専用機（エアフォース・ワン）は11月5日午前10時過ぎ横田米空軍基地に降り立ち、直ちに大統領専用ヘリ（マリーン・ワン）で埼玉県川越市の名門ゴルフ場・霞ヶ関カンツリー倶楽部に直行した。

同行者は、ハーバート・マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）、ジャレッド・クシュナー大統領上級顧問、ロバート・ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表らだ。ティラーソン國務長官は同日夜、民間機で来日。当初、同行者リストにあったスティーブン・ムニューシン財務長官は懸案の税制改革法案を巡り与党・共和党執行部との折衝のため急きょ、ワシントンに残ることになった。

安倍、トランプ両首脳は同コースを松山英樹プロとラウンド、同日夜には安倍首相が東京・銀座の鉄板焼きレストラン「銀座うかい亭」で非公式の歓迎夕食会を主催した。店内の個室は、安倍首相夫妻とトランプ大統領夫妻だけで（双方通訳が同席）、別室で世耕弘成経産相、谷内正太郎国家安全保障局長、今井尚哉首相政務秘書官、マクマスター大統領補佐

官、クシュナー上級顧問、ライトハイザーUSTR代表らが会食した。

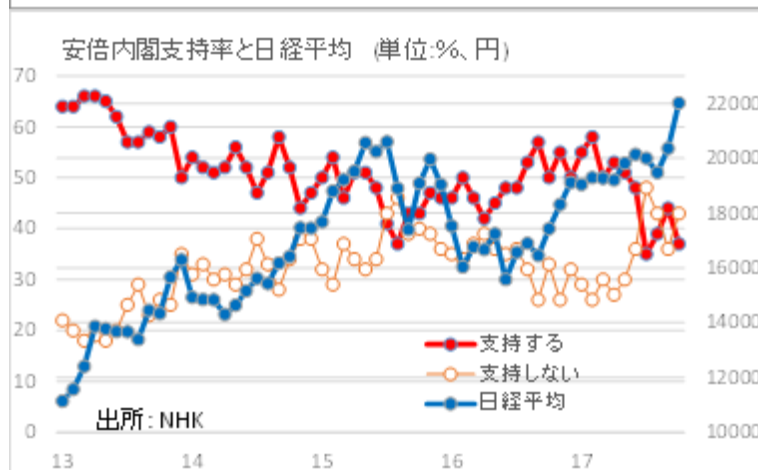
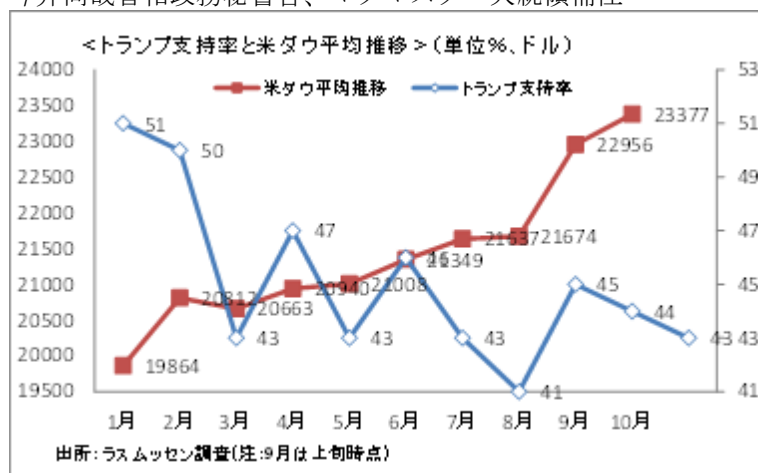
一方、トランプ大統領のアジア歴訪に狙いを定めるように北朝鮮の朝鮮中央通信は4日、核・ミサイル開発が「国家核戦力完成の終着点に達した」と誇示した上で、米当局者が前提条件のない非核化協議に出てくるよう求めていると指摘し「米国は我々の非核化協議を夢にも見てはならない」と牽制した。

同通信は「（北）朝鮮は対話に反対しない」としつつ「国の最高利益と人民の安全に関する問題で絶対に取引をしないし、そのような対話と協議には少しも関心を持っていない」と強調、核保有国として是認されることが米朝協議の前提との立場を重ねて示した。

むろん、トランプ政権は北朝鮮との対話は非核化を前提にしていることは言を待たない。11月相場で警戒すべきリスクに北朝鮮を巡る地政学リスクが再燃したのもこのためだ。

実際、トランプ大統領の日本、韓国、中国アジア諸国歴訪にあたり、米軍は日本海に空母3隻を集結させる異例の措置をとり、北朝鮮を牽制している。

同大統領は7日に訪問する韓国で国会演説を行う予定で、北朝鮮の挑発を誘う可能性が指摘されている。同大統領のアジア歴訪中に、北朝鮮がミサイル発射等の挑発行為に出れば、半島情勢緊張に日米株価の調整が不安視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。